

自主規制を含む市場監視体制の現状

機関名	業務の概要	備考
1. 公的機関 (1)金融庁検査局 (2)証券取引等監視委員会 (3)日銀	財務の健全性等に係る検査 ・顧客資産の分別保管の状況 ・自己資本規制比率、純財産額の状況 ・内部管理態勢の状況（リスク管理態勢 等） 証券取引等の公正の確保に係る検査 ・営業姿勢、投資勧誘姿勢等の状況 ・株式等の売買取引の状況 ・引受・募集業務の状況 犯則事件の調査（取引の公正を害するもの） ・有価証券報告書の虚偽記載、相場操縦行為、インサイダー取引 等 信用秩序の維持、資金決済の円滑化の観点からの考査 ・経営体力（自己資本の充実度、収益力） ・リスク管理状況（信用リスク等）	平成 14 事務年度実績 ・検査 70 社 （注）監視委と同時検査が基本 平成 14 事務年度実績 ・検査 113 社 ・取引審査 684 件（価格形成 147 件、 <i>インサイダ</i> - 495 件、他 42 件） ・告発 10 件 平成 14 年度実績 ・考査 6 社 （注）考査契約先に対し考査又は <i>ウェブサイトモニタリング</i> を実施
2. 自主規制機関 (1)証券取引所	取引参加者に対する検査（考査） ・法令等遵守状況（取引参加者の売買取引関係中心） ・内部管理体制の状況（空売り、誤発注等） ・自己資本規制比率の状況 上場銘柄の売買に係る不公正取引の審査(<i>リアルタイム監視及び事後監視</i>) ・値段及び取引高の変動状況 ・取引参加者による売付け又は買付けの状況 ・委託者の売買状況 ・重要事実の内容及び公表状況	平成 14 年度実績 ・検査（東証 44 社、大証 17 社） （注）取引所間では共同検査を実施。取引所と協会は一定期間内に連続実施。 ・取引審査 東証 6622 件（価格形成 1496 件、 <i>インサイダ</i> - 5058 件、他 68 件） 大証 2692 件（価格形成 896 件、

<p>(2)証券業協会</p>	<p>法令違反等を行った取引参加者に対する処分（戒告、過怠金の賦課、売買停止又は制限、除名（取引資格の取消し）） 自主規制ルールの制定、実施</p> <p>協会員に対する監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客資産の分別管理 ・外務員の登録状況 ・法令等遵守状況（協会員の営業姿勢、投資勧誘等を中心） ・内部管理体制の状況 ・自己資本規制比率の状況 <p>店頭登録銘柄の売買に係る不公正取引の審査（リアル監視及び事後監視）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・値段及び取引高の変動状況 ・会員、委託者の売買状況 ・重要事実の内容及び公表状況 <p>自主規制ルールの制定、実施</p> <p>法令違反等を行った協会員に対する処分（譴責、過怠金の賦課、協会員の権利の停止又は制限、除名及び勧告）</p> <p>証券取引に関する苦情、相談・あっせん</p> <p>外務員の登録試験等の実施</p> <p>会員の自己資本規制比率の状況等、財務の健全性に関するモニタリング</p>	<p>ｲﾝｻｲﾀﾞ - 1796 件、他 14 件） （注）監視委員会と緊密な情報交換</p> <p>平成 14 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査 109 社 （注）東証等とは一定期間内に連続実施 ・取引審査 5744 件（価格形成 2603 件、ｲﾝｻｲﾀﾞ - 3134 件、他 7 件） <p>（注）監視委員会と緊密な情報交換</p>
-----------------	---	---

証券市場における市場監視機関の部門別人員構成

機関名	主 な 人 員 構 成
1. 公的機関	
(1)金融庁検査局	検査部門 276 名（うち証券担当 34 名）+ 財務局 573 名（証券担当は明確に区分せず）
(2)証券取引等監視委員会	検査部門 184 名（委員会 65 名、財務局 119 名）、取引審査部門 51（委員会 31 名、財務局 20 名）、特調部門 126 名（委員会 78 名、財務局 48 名）
(3)日銀	検査部門 100 名（金融機関含む）
2. 主な自主規制機関	
(1)東京証券取引所	検査部門 48 名、取引審査部門 51 名、リアルタイム監視部門 45 名、
(2)大阪証券取引所	検査部門 8 名、取引審査 12 名、リアルタイム監視部門 22 名
(3)日本証券業協会	検査部門 50 名、取引審査部門 15 名、リアルタイム監視部門（ジャスダック 15 名）